

# 平成28年度 子ども・子育て支援事業計画（重点施策）事業評価について

資料3

★法定事業

項目	方向性	成果評価	項目	重点事業名	達成度
(1) 安心して子育てができる地域づくり	<p>近年、都市化、核家族化等を含む地域・生活環境、社会環境の変化、及び雇用環境の変化等、安心して子育てしにくい状況があります。子育て不安の緩和や負担感の軽減を図るとともに、保護者が子育てに喜びや生きがいを感じることができるよう支援していくことが重要です。</p> <p>身近な地域において子育て支援に関わる支援者、保護者を含む団体、関係機関はもちろん、企業を含む地域社会全体が一体となった連携体制を充実強化させ、すべての子どもの育ちと子育てを支援していくことが必要です。</p> <p>保護者自身が地域社会に参加していく意識を醸成するとともに、すべての子どもと子育て家庭が、地域で、のびのびと安心して、健やかに暮らせるような地域づくりをめざします。</p>	<p>成果指標： H28 中学校区での地域を巻き込んだ取り組みの実施 H29 小学校区単位の取り組み実施</p> <p>●配偶者・親族、友人・知人以外に子育ての悩み相談する人の割合 H25年ニーズ調査 ～22.1% → H31年 ～30.0%</p> <p>※ニーズ調査の「子育てサービスの利用意向」が13.0～47.0%。平均30.0%程度と考え、その人が気軽に相談できることを指標とする</p> <p>各中学校区において、「地域でできること」の具体策を検討し、関係機関が連携して実施した取り組み事例を通して、地域連携のあり方について検討することができた。</p> <p>また、今年度は各事業の検証の一つとして、子育てフェスタの来場者へのアンケート実施や子育て中の親や支援者との意見交換会を実施した中で、子育て世代が求める情報や支援、保護者自身の社会参加の意識を把握する取り組みができた。</p> <p>赤ちゃんの駅事業については、今年度5カ所の事業所が新たに加わり、企業や事業所との連携に取り組むことができた。</p> <p>今後、更なる地域連携の強化が求められるところである。</p>	I-1	★利用者支援事業	A
			I-1	★地域子育て支援拠点事業	A
			I-1	自治会館の利用促進	B
			I-4	子育てトータルサポート体制の構築	B
			I-4	庁内体制の構築	A
			IV-2	赤ちゃんの駅事業	A
(2) 教育・保育の充実にむけた取り組みの推進	<p>子育ての第一義的責任を有している保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合い、しっかりとした愛着形成、より良い親子関係を形成していくことが、子どものより良い育ちを実現することになります。そのためには、男女がともに子どもの健やかな育ちと子育てにおいて役割を果たすことが重要です。</p> <p>男女がともに仕事と子育ての役割を果たすためには、仕事と生活の両立を支援するとともに、出産・子育てを支える様々な教育・保育に関する支援が必要であり、多様化する就労形態やニーズに対応した体制を整備していくことが求められています。</p>	<p>成果指標： H28 学童期への支援の充実 H29 放課後子ども総合プランの策定に向けての取り組み実施</p> <p>●父母ともに子育てをしている家庭の割合 H25年ニーズ調査 50.9% → H31年 60.0%</p> <p>※2割程度の増加をめざす。ひとり親家庭は3%前後</p> <p>学童期の放課後の居場所づくりとしては、放課後子ども総合プランが未策定であるため、策定年度の見直しを具体化する必要があるが、今年度から放課後子ども教室を1箇所実施することができた。今後は、実施場所や実施回数、放課後児童クラブとの連携を検討し、放課後子ども総合プランの策定に努めていく。</p> <p>放課後児童クラブの利用児童は、年々増加しており、引き続き実施場所の確保が求められている。</p> <p>また、3歳児以降の受け皿確保のため、公立幼稚園1カ所を認定こども園化し、待機児童解消のための取り組みを進めた。</p> <p>ライフデザイン研修に取り組む優良企業や事業所を広報等で紹介し、仕事と生活の両立を支援する気運の醸成を推進できた。今後このような優良企業や事業所の情報収集を行い、広く紹介することで社会全体で仕事と生活の両立支援を推進していく。</p>	I-2	★教育・保育事業 (保育所等の体制整備)	A
			I-2	★保育士等の確保	A
			I-3	放課後子ども総合プラン	B
			I-3	放課後子ども教室	A
			I-3	★放課後児童健全育成事業	A
			Ⅲ-2	幼保小職員の合同研修の充実	A
			Ⅲ-2	効果的な研修システムの構築	B
			V-1	事業者への啓発	A
			V-1	学習機会や情報の提供	A
			V-2	優良企業の取り組み紹介	A

(3) 社会的援助を必要とする子ども・家庭に対する取り組みの推進	<p>一人ひとりの人権が守られ、すべての子どもにとって最善の利益が実現される社会を構築するためには、児童虐待を受けた児童、障がい児、ひとり親家庭、外国人住民等、社会的援助を必要とする子どもとその家庭に対して、関係機関が連携して、ライフステージに応じた切れ目ない専門的な支援を強化することが必要です。</p> <p>一方、すべての子どもと家族が地域で安心して暮らしていくためには、社会的援助の有無に分断された取り組みではなく、身近な地域の場において支えあう体制と、一人ひとりの違いを認め合う意識の醸成が欠かせません。そのため、身近な支援者に対して専門的なサポートを行い、身近な場で、いつでも、誰でも、気兼ねなく相談できる体制づくりをめざします。</p> <p>子育て世代包括支援センターにおいて、母子保健型利用者支援事業と基本型利用者支援事業を一体化し、妊娠期から子育て期にかけての総合相談窓口を開設したことにより、それぞれの親子に必要な支援や専門機関に繋ぐ体制の整備ができた。</p> <p>また、助産師の配置により、妊産婦を取り巻く環境や状況把握を強化し、子育て支援拠点への巡回を実施し、ポピュレーションからハイリスク妊産婦までの事業を充実することができた。</p> <p>虐待防止の行動計画に基づき、虐待の未然防止、重症化予防、早期発見に繋げるために、研修会等を実施し取り組みを進めることができた。また、虐待相談窓口の体制強化にも取り組んだ。今後も虐待相談窓口の周知を図り、虐待発生率の高い地域の課題の検討など、地域で見守る体制づくりに努めていく。</p> <p>障がい児支援は、保護者の仲間づくり、支援者への理解促進を目指して保護者支援の充実に取り組んできた。今後も専門的な支援のニーズは増加が予想されるため、関係機関との細やかな連携が求められる。</p>	成果指標： H28 妊娠期～子育て期の支援体制を充実 H29 妊娠期～子育て期の専門支援体制の強化	II-1	★	妊婦健康診査	A
		●子育てしやすい環境であると肯定的な評価をする人の割合 H25年ニーズ調査 57.0% → H31年 65.0%	II-1	★	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	A
		※2割程度の増加をめざす。	II-1	★	養育支援家庭訪問事業	A
			II-1		周産期医療ネットワークの整備	A
			II-1		産婦人科医院との連携強化	A
			II-1		産前産後サポート事業	A
			II-1		不妊治療への支援	A
			VI-1	★	近江八幡市要保護児童対策地域協議会	A
			VI-1	★	養育支援訪問事業 (育児家事援助)	A
			VI-1	★	子ども家庭相談室事業	A
			VI-3		児童発達支援事業の充実	A
			VI-3		保育所等訪問支援事業の実施	A
			VI-3		放課後等デイサービス事業の開設促進	A
	VI-3		ペアレント・トレーニング養成講座、 ペアレント・メンター養成講座	A		
	VI-3		障がい児相談支援事業の実施	A		